



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 日本山村硝子株式会社
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 山村 幸治
 (氏名) 水田 好彦
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大
 TEL 06-4300-6000
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	38,647	△1.5	2,373	48.1	3,053	65.3	2,072	103.5
21年3月期第2四半期	39,249	—	1,602	—	1,846	—	1,018	—
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
22年3月期第2四半期	円 銭		円 銭					
22年3月期第2四半期	19.73		—					
21年3月期第2四半期	9.17		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	96,262	51,387	53.3	488.70
21年3月期	92,934	48,843	52.5	464.44

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 51,345百万円 21年3月期 48,803百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,600	△1.1	3,000	100.1	3,350	112.5	2,500	375.3	23.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 有 |
- (注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 111,452,494株 | 21年3月期 111,452,494株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 6,387,247株 | 21年3月期 6,372,491株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 105,071,098株 | 21年3月期第2四半期 111,017,804株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成21年8月7日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- 上記の予想に関連する事項は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	58,000 △1.7	2,250 141.6	2,400 80.1	1,350 160.5	12.85

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しが見られたものの、設備投資の減少、雇用環境の悪化が続く中で、個人消費は低迷し、景気は依然として低調に推移しました。

このような中、当社グループでは3ヵ年の中期経営計画「Evolution—進化—」の最終年度を迎える、既存事業の競争力強化、新規事業の強化と立上げ、および国際事業のさらなる展開、の3つの基本方針のもと、総仕上げの取り組みを行ってまいりました。

ガラスびん関連事業では、需要の減少により業界出荷量は前年同期比96.3%と減少し、当事業のセグメント売上高も前年同期比3.0%減収となりました。しかし、原燃料費、労務費、外注費、減価償却費等、広範囲にわたるコスト低減により、損益は大きく改善しました。

プラスチック容器関連事業では、TENキャップ（飲料用耐熱ペットボトル向けキャップ）の出荷が前年同期の低迷から回復し、アセプティック（無菌充填）用キャップも伸長しましたが、ペットボトルの販売が夏場以降に落ち込み、セグメント売上高は前年同期比2.0%減収となりました。しかし、原料費や動力費、減価償却費等の減少、生産効率の向上等により、損益面では大幅な増益となりました。

物流関連事業では、新規顧客の開拓推進により、セグメント売上高は前年同期比1.4%増収となり、さらに不採算部署の改善もあり、増益となりました。

ニューガラス関連事業では、電子部品、デジタル家電関係の需要の持ち直しを背景に、主力のプラズマテレビ用をはじめとする粉末ガラスが前年下半期の落ち込みから回復しました。しかし販売価格が軟調に推移したため、売上高は前年同期の水準には届かず、その他、コンデンサ用、太陽電池用粉末ガラスの伸長はあったものの、セグメント売上高は前年同期比5.5%減収、セグメント営業利益も減益となりました。

その他事業では、エンジニアリング事業におけるガラスびん生産設備販売の増加により、セグメント売上高は前年同期比29.8%増収となりましたが、粗利益率の低下により営業損失となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は38,647百万円（前年同期比1.5%減）と減収となりましたが、連結営業利益は2,373百万円（前年同期比48.1%増）と増益となりました。

また海外関連会社の業績も好調に推移し、持分法による投資利益は823百万円（前年同期は323百万円）を計上しました。

その結果、当第2四半期累計期間の連結経常利益は3,053百万円（前年同期比65.3%増）、連結四半期純利益は2,072百万円（前年同期比103.5%増）と大幅増益となりました。

国際事業展開として、これまで出資比率が50%であったプラスチックキャップ等の製造・販売会社である展誠（蘇州）塑料製品有限公司を、本年6月に完全子会社としました。

さらに、経済伸長著しい東南アジア市場における包装資材販売の営業基盤を構築するため、タイ大手飲料メーカーであるオソサファ社と合弁会社を設立することとなりました。

中国における子会社山硝（上海）商貿有限公司とともに、中国および東南アジア市場における事業展開を積極的に推進してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,328百万円増加しました。これは、流動資産で商品及び製品在庫が1,647百万円減少しましたが、売上債権が2,891百万円増加したこと、関係会社株式が持分法投資利益と為替換算の影響等により1,412百万円増加したことが主な要因です。

負債については、借入金の純減502百万円がありました。仕入債務の増加372百万円、未払法人税等の増加956百万円等により、784百万円の増加となりました。

純資産については、四半期純利益により利益剰余金が増加したほか、為替換算調整勘定の増加587百万円および有価証券評価差額金の増加199百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,543百万円の増加となりました。自己資本比率は0.8ポイント上昇して53.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より598百万円増加して8,801百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加がありましたが、たな卸資産の減少があり、また税金等調整前四半期純利益と減価償却費等により、4,033百万円の資金増加（前年同期は1,588百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出のほか、関係会社出資金の払込による支出等により、2,532百万円の資金流出（前年同期は2,425百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出のほか、配当金の支払支出等により、901百万円の資金流出（前年同期は547百万円の資金流出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期における通期の業績予想につきましては、当第2四半期までの状況を踏まえ、平成21年8月7日公表の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更）

在外関連会社の損益については、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、決算時の為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で、在外関連会社の損益の換算方法が異なっております。

なお、前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は、ありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,801	8,202
受取手形及び売掛金	21,583	18,692
商品及び製品	5,545	7,193
仕掛品	342	529
原材料及び貯蔵品	1,577	1,544
その他	1,215	993
貸倒引当金	△36	△44
流动資産合計	39,029	37,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,529	10,713
機械装置及び運搬具（純額）	10,391	11,396
工具、器具及び備品（純額）	821	913
土地	11,290	11,290
建設仮勘定	242	519
有形固定資産合計	34,275	34,833
無形固定資産	368	424
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266	2,928
関係会社株式	14,675	13,263
その他	4,713	4,495
貸倒引当金	△66	△121
投資その他の資産合計	22,589	20,566
固定資産合計	57,233	55,824
資産合計	96,262	92,934

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,346	6,974
短期借入金	5,288	6,090
未払法人税等	1,092	135
引当金	746	571
その他	3,078	3,167
流動負債合計	17,551	16,938
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	18,600	18,300
退職給付引当金	3,377	3,522
特別修繕引当金	3,840	3,711
その他	505	618
固定負債合計	27,324	27,152
負債合計	44,875	44,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,051	23,294
自己株式	△1,211	△1,207
株主資本合計	55,216	53,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	60
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△4,131	△4,718
評価・換算差額等合計	△3,870	△4,658
少数株主持分	41	40
純資産合計	51,387	48,843
負債純資産合計	96,262	92,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	39,249	38,647
売上原価	31,857	30,423
売上総利益	7,392	8,223
販売費及び一般管理費	5,789	5,850
営業利益	1,602	2,373
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	60	40
持分法による投資利益	323	823
その他	220	164
営業外収益合計	613	1,029
営業外費用		
支払利息	213	209
その他	155	140
営業外費用合計	368	350
経常利益	1,846	3,053
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産廃棄損	140	39
製品補償損失	65	—
たな卸資産評価損	62	—
特別損失合計	268	39
税金等調整前四半期純利益	1,580	3,014
法人税、住民税及び事業税	523	1,051
法人税等調整額	38	△111
法人税等合計	561	939
少数株主利益	0	2
四半期純利益	1,018	2,072

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,580	3,014
減価償却費	2,720	2,490
売上債権の増減額（△は増加）	△2,468	△3,119
たな卸資産の増減額（△は増加）	31	1,802
仕入債務の増減額（△は減少）	441	413
その他	△429	△409
小計	1,875	4,190
利息及び配当金の受取額	68	42
利息の支払額	△212	△201
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△143	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588	4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,897	△1,946
関係会社出資金の払込による支出	—	△576
関係会社株式の売却による収入	640	—
その他	△168	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,425	△2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	355	△2
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,300	△1,500
配当金の支払額	△334	△315
その他	△267	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	△901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,384	598
現金及び現金同等物の期首残高	9,265	8,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,881	8,801

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,416	8,189	5,101	1,607	935	39,249	—	39,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	67	—	0	68	(68)	—
計	23,416	8,189	5,168	1,607	936	39,318	(68)	39,249
営業利益	564	347	185	427	76	1,602	—	1,602

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,717	8,025	5,170	1,519	1,214	38,647	—	38,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	80	—	36	117	(117)	—
計	22,717	8,025	5,251	1,519	1,251	38,765	(117)	38,647
営業利益又は営業損失（△）	1,063	713	231	376	△11	2,373	—	2,373

(注) 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。